

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係

電話番号：058-272-1111 (内2563)

E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,481 千円 (前年度予算額：13,283 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,283	6,641	0	0	0	0	0	0	6,642
要求額	11,481	5,682	0	0	0	0	0	0	5,799
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成31年4月には新たな在留資格「特定技能」が創設されるなど、長期にわたる外国人の就労機会が拡大し、家族帯同や永住化が見込まれる中、日本語教育をはじめとする地域で生活するための受入れ体制の整備が急務である。

「生活者としての外国人」の日本語学習の機会は、多くがボランティアによって担われている地域の日本語教室により提供されているが、専門知識や教える人材の不足、年齢や学習背景が多様な外国人への対応に苦慮している現状がある。

県内の日本語教育の現状を把握し、日本語教育を希望する在住外国人に対し、日本語教育の機会を提供できる体制整備が必要。

(2) 事業内容

令和元年度に策定した日本語教育機会の提供体制整備に必要な実施計画に基づき、関係機関と連携しながら教育人材の育成・確保、日本語教室開設に向けた支援を行う。(文化庁事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」)

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2、県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	846	報償費
旅費	1,351	費用弁償、業務旅費
需用費	60	消耗品費
役務費	267	通信運搬費、翻訳費
委託料	8,930	委託費
賃借料	27	オンラインツール使用料
合計	11,481	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
・岐阜県外国人活躍・多文化共生推進基本方針

(2) 国・他県の状況

<国>

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」において日本語教育の充実を図ることとしている。県が策定する実施計画に基づき、国が全体事業費の 1 / 2 を補助。

<他県の状況>

文化庁事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」実施県
神奈川県、静岡県、京都府、茨城県、群馬県、埼玉県、石川県、山梨県、
長野県、兵庫県、等 30 県（令和 3 年度）

(3) 後年度の財政負担

文化庁「日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」補助金を活用し、国や市町村との役割分担を明確にしながら必要な額を予算化。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内体制整備の取り組みであり、県主体は妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度末までに、在住外国人の日本語教育機会提供の体制が整備されている。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①地域日本語教室数	41	40	45	50	50	80%
②日本語教育人材数（日本語教育人材バンク登録者数）	-	-	30	60	90	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育総括コーディネーターの配置 ・日本語教育人材育成研修会を開催 ・カリキュラム・教材を作成 ・企業と連携した日本語教室の実施（2か所）
	指標① 目標：- 実績：- 達成率：- %
	指標② 目標：- 実績：- 達成率：- %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育総括コーディネーターの配置 ・日本語教育人材育成スキルアップ研修を開催 ・カリキュラム・教材を作成 ・地域日本語教育コーディネーターの委嘱 ・市町村と連携したモデル日本語教室の実施（4市町村） ・企業と連携した日本語教室の実施（2か所）
	指標① 目標：50 実績：40 達成率：80%
	指標② 目標：90 実績：- 達成率：- %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
	指標② 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	在住外国人の国籍が多様化する中、行政情報の多言語化には限界があり、日本で安全・安心に暮らすためには一定程度の日本語能力を身に着けることが不可欠である。コロナ禍において、外国人が生活に必要な情報を得る重要性が高まった。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	令和3年度に実施したモデル日本語教室では、育成した日本語教育人材の活用や作成したカリキュラムを使用し、一定の成果があった。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	オンラインを活用した研修など、実施方法の効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 日本語教室空白地域の解消、日本語教育人材の更なる確保
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村や企業等への日本語教室開設への働きかけ、オンライン日本語教室の開設、日本語教人材の育成・確保等、計画的に体制整備を行う。さらに、(公財)岐阜県国際交流センター内に日本語教育総合支援センター(仮称)を設立し、本県の日本語教育体制の整備を進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位: 千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--